

北東アジアの平和と繁栄に向けた課題 : Jeju Forum 2013

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

5 月 29-31 日、韓国の済州 (Jeju) 島において、Jeju Forum for Peace and Prosperity 2013 が開催された。同 Forum は、その前身の第 1 回が 2001 年に始まり、今回は通算して 8 回目の会合である。この Forum は、主催国である韓国が中心になって、東アジアの、そして中でも北東アジアの平和と繁栄に向けた展望と課題を議論する大規模な国際会議である。3 日間にわたる会議では、Opening Ceremony および Closing Ceremony の他、World Leaders Session、二つの Special Session、さらには 49 のテーマ別セッションなどが開催され、主催国である韓国からの参加者を中心に、日中および ASEAN 諸国、インド、欧米等から極めて多数の参加者があった。

会議の表題が示す通り、このフォーラムでは、東アジアの平和と繁栄に向けた課題を議論するというので、東アジアを巡る政治・経済・社会・文化・環境・エネルギーなど非常に幅広い問題を取り扱う会議であった。以下では、特に筆者にとって印象の深かったポイントをまとめる。

第 1 には、東アジア地域の今後の成長と繁栄に関する大きな期待が存在し、繁栄によって同地域が世界の中心となる大きな潮流の只中に今ある、とのビジョンが多くの参加者から語られたことが印象深かった。人口、資源、技術、資本、文化、伝統などの面で東アジアが今後さらに発展・繁栄していく潜在力は高く、「19 世紀は英国の時代、20 世紀は米国の時代、そして 21 世紀は (東) アジアの時代」といった大きなビジョンの背景要因となっている。また、東アジアを構成する各国は、上述の人口・資源・技術等の諸要因において、状況が大きく異なり、多様な構成国からなる地域である点にも顕著な特徴がある。しかし、その多様性は、むしろ東アジア全体としては相互補完関係を高めることで、繁栄・成長により資する要因となりうる、と考えられるのである。

第 2 には、繁栄への大きな期待がある一方で、東アジアの現実には、繁栄及び平和に関して様々な課題が存在し、その課題解決に向けてどう向き合うべきか、という問題意識を会議参加者が共有していたことを実感した。しかも、その課題は、東アジア各国で高まるナショナリズムと日中韓など主要国間の政治的緊張関係の存在、北朝鮮の核開発問題と朝鮮半島情勢の流動化、主要国の経済情勢を巡る不透明感と不安定要因の高まり、環太平洋経済連携協定 (TPP) や東アジア包括的経済連携 (RCEP) など東アジアを巡る経済連携の動きと同時に存在する激しい経済競争、経済成長と共に深刻化する東アジアのエネルギー安全保障問題と地球規模及び地域環境問題の深刻化、国内及び地域内での不均衡な発展・所得格差拡大・社会階層/ジェンダー間等での一層の平等化の必要性等々、まさに多岐に亘るものである。

中でも、東アジア地域内での政治・地政学的緊張の高まりは、この地域の平和と繁栄を脅かす深刻な要因になりうるものとして、参加者の多くが真剣な懸念を表明する問題であった。開催地が韓国であることから、朝鮮半島情勢に関する複数のセッションが開催され、北朝鮮の核開発問題に関係国がどう向き合うべきか、事態安定化のために何をなすべきか、等に関する議論が行われた。また、Opening Ceremony において基調講演を行った元マレーシア首相のマハティール氏は、東アジア主要国間に存在する緊張関係の高まりについて率直な懸念を表明し、緊張激化による紛争・戦争は絶対に回避しなければならないものと位置付け、領土等を巡る紛争はマレーシアと ASEAN 諸国の経験や事例を引きながら、関係国間の冷静な交渉、国際的な司法の場での解決、など外交的なアプローチで対処すべきである点を強調したことが強く印象に残った。まさに現実の危機感に裏打ちされた基調講演であったといえる。

経済に関わる諸問題も深刻であり、現実の課題である。中長期的に東アジアの成長への期待は高いものの、短期的には様々な不透明要因が浮上している。これまで、東アジアの、そして世界の経済を牽引してきた中国に成長鈍化の兆しが表れていること、「アベノミクス」と円安による東アジア経済競争関係への影響などについて様々な議論が行われた。特別セッションの一つでは、世界的に著名な投資家、Jim Rogers 氏が基調講演を行い、過度な金融緩和競争の悪影響で今後世界経済及び国際金融情勢は大きく不安定化する可能性があり、実体経済面での競争力強化が重要である点などを指摘した点が印象に残った。同氏は韓国経済について、ウォン高などの課題から当面は厳しい状況が続くものの、将来展望に関しては、南北朝鮮統一が実現すれば、統一に伴うコストは大きいものの、東西ドイツ統一の例に見るように統一後の経済競争力は大きく強化され、その長期的な成長ポテンシャルは東アジアの中でも圧倒的に高くなる可能性があることを指摘した点も興味深かった。

エネルギー問題については、筆者もパネリストとして参加したセッションが開催され、北東アジアのエネルギー問題について議論が行われた。筆者は 3.11 後の日本のエネルギー政策と今後のアジアでのエネルギー協力の可能性について報告した。また、米国のエネルギー専門家 Mikkal Herberg 氏は米国シェール革命の現状と展望、LNG 輸出によるアジア・太平洋 LNG 市場への影響、米国のエネルギー自給化による中東・アジアへの地政学情勢への影響等について、興味深い報告を行った。また、中国エネルギー問題の専門家 Xu Yihe 氏は、中国のエネルギー政策の課題、特に石炭依存度の低下とその中での天然ガスへの期待の高まりを述べた。ただ、天然ガスの中でもシェールガス開発への大きな期待があるが、現実にはその開発に大きな課題があり過大な楽観視は許されない点を指摘したことが印象に残った。最後に、オックスフォードエネルギー研究所の Keun-wook Paik 氏は、中露エネルギー協力、中でも天然ガス協力を巡る現状と展望について、シェール革命の進行の中で、ロシアが中国そしてアジア市場向けに取り組みを強化せざるを得なくなっている状況を分析した。このように、北東アジアを巡るエネルギー情勢は、米シェール革命などの世界情勢の下で刻々と動いており、各国が抱えるそれぞれの課題解決と共に、共通課題への取り組みが重要となっている。

東アジアの繁栄と平和に関する期待は大きい。その実現のため、現実を踏まえた冷静な分析を行い、課題解決に向けた各国での取り組み、そして地域協力の強化が不可欠である。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp